

西宮市障害者等実態調査 調査結果報告

2023年8月

目次

I 障害者・児アンケート

1	調査概要	1
2	回答者の属性	2
3	暮らしについて	3
4	外出について	4
5	余暇・スポーツについて	5
6	就労について①	6
6	就労について②	7
7	災害時について	8
8	権利擁護について	9
9	相談先について①	10
9	相談先について②	11
10	介助者について	12
11	保育・教育について①(18歳未満)	13
11	保育・教育について②(18歳未満)	14
12	サービスの利用について	15
13	西宮市の施策について	16

II 企業・サービス提供事業所アンケート

1	調査概要	17
1-1	回答者の属性(企業)	18
1-2	障害者雇用の現状について①	19
1-2	障害者雇用の現状について②	20
1-3	障害者雇用の今後の方針について	21
2-1	回答者の属性(サービス提供事業所)	22
2-2	事業所の運営について	23
2-3	事業所の体制について	24

I 障害者・児アンケート

調査概要

1 本調査の目的

本調査は、「西宮市障害福祉推進計画」を策定するにあたり、障害のある人の生活状況やサービスの利用意向などを把握し、計画策定のほか、施策推進のための基礎資料とすることを目的に実施しました。

2 調査対象と回収結果

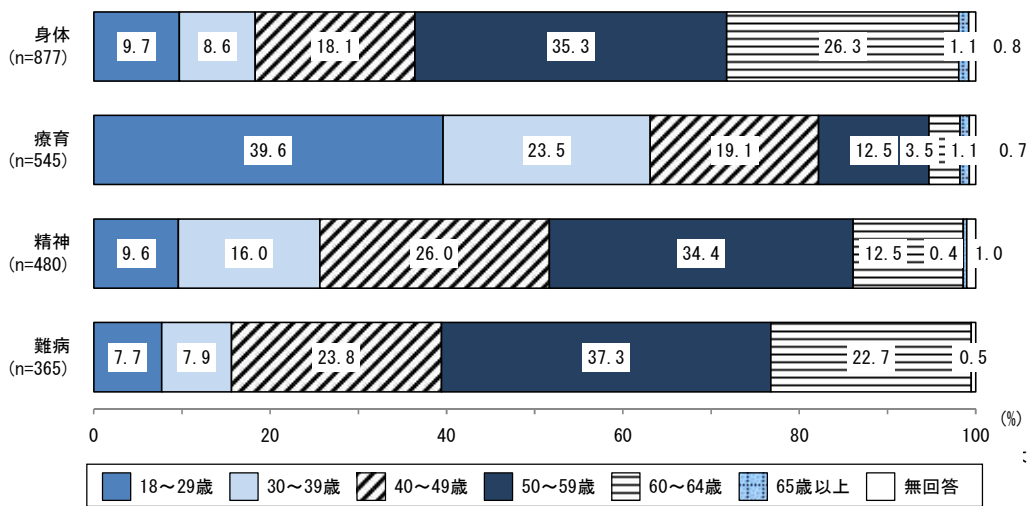
	配布数	回収数	回答率
身体障害者手帳所持者	1,500	658	43.9%
療育手帳所持者	1,000	457	45.7%
精神障害者保健福祉手帳所持者	1,000	411	41.1%
障害児 (18歳未満の身体障害者手帳所持者、または療育手帳所持者)	1,000	443	44.3%
特定医療費(指定難病)受給者証所持者	500	235	47.0%
合計	5,000	2,203	44.1%

3 本報告書の見方

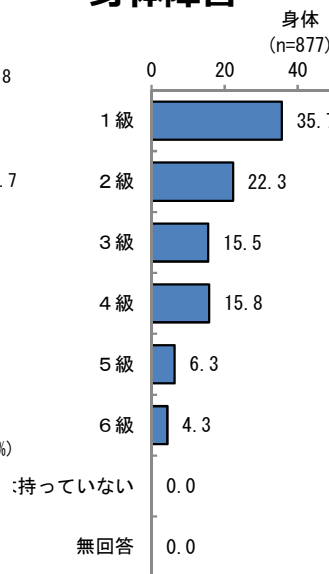
- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 表・グラフ及びその説明について、【身体】【療育】【精神】【難病】はそれぞれ、アンケートの回答に基づく身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病認定を受けた者を指します。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

回答者の属性

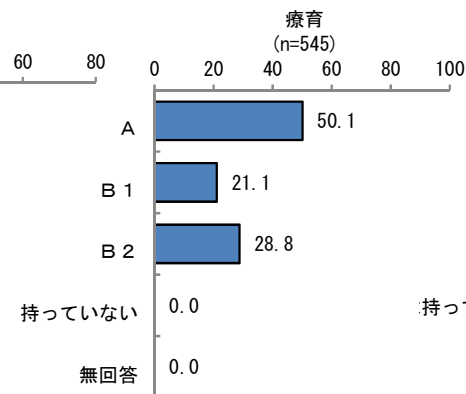
① 年齢 障害のある人



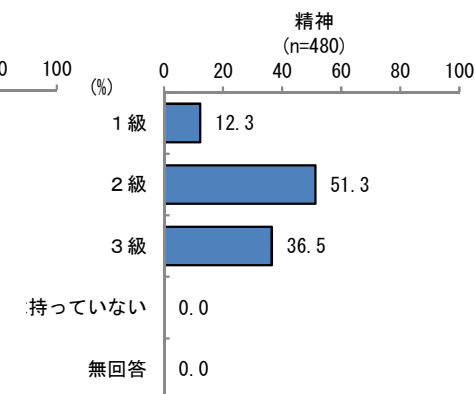
② 障害の等級 身体障害



知的障害



精神障害



障害のある児童

① 年齢

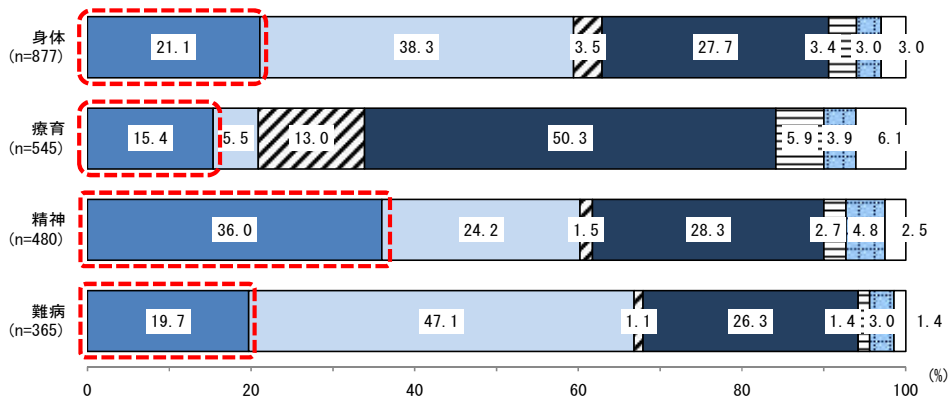


Point

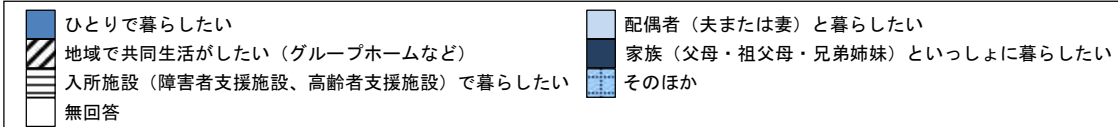
希望する暮らし方と自立に必要な環境

- ✓ 配偶者や家族と暮らす希望が高くなっていますが、**ひとりで暮らすことの希望が2～3割**となっています。
- ✓ 自立した生活のために、**ひとりで暮らしか家族・配偶者と暮らすことを希望する人は気軽に相談できる場、グループホーム（GH）や施設で暮らすことを希望する人は、GHやサービス付きの高齢者向け住宅が増えることを望んでいます。**

①どのような暮らし方をしたいか



障害種別にかかわらず、ひとりで暮らしたい人が一定以上います。



②どのような暮らし方をしたいか×自立した生活をするにあたって必要なこと：上位3位

	1位	2位	3位
ひとりで暮らしたい(n=412)	気軽に相談を聞いてもらえる場所が身近にほしい	公営(市営・県営)住宅に優先的に入居させてほしい	地域の人への障害に対する理解が深まってほしい
配偶者(夫または妻)と暮らしたい(n=534)	気軽に相談を聞いてもらえる場所が身近にほしい	特に必要と感じることはない	地域の人への障害に対する理解が深まってほしい
家族(父母・祖父母・兄弟姉妹)といっしょに暮らしたい(n=555)	気軽に相談を聞いてもらえる場所が身近にほしい	地域の人への障害に対する理解が深まってほしい	お金を管理してくれる人や保証人、契約を助けてくれる人がいてほしい
地域で共同生活がしたい(グループホームなど)(n=83)	グループホームやサービス付きの高齢者向け住宅が増えてほしい	お金を管理してくれる人や保証人、契約を助けてくれる人がいてほしい	ガイドヘルパーによる外出の手助けをしてほしい
入所施設(障害者支援施設、高齢者支援施設)で暮らしたい(n=49)	グループホームやサービス付きの高齢者向け住宅が増えてほしい	ホームヘルパーによる手助けをしてほしい お金を管理してくれる人や保証人、契約を助けてくれる人がいてほしい	

傾向

ひとりで・家族・配偶者と暮らしたい
→身近な相談先、地域の理解

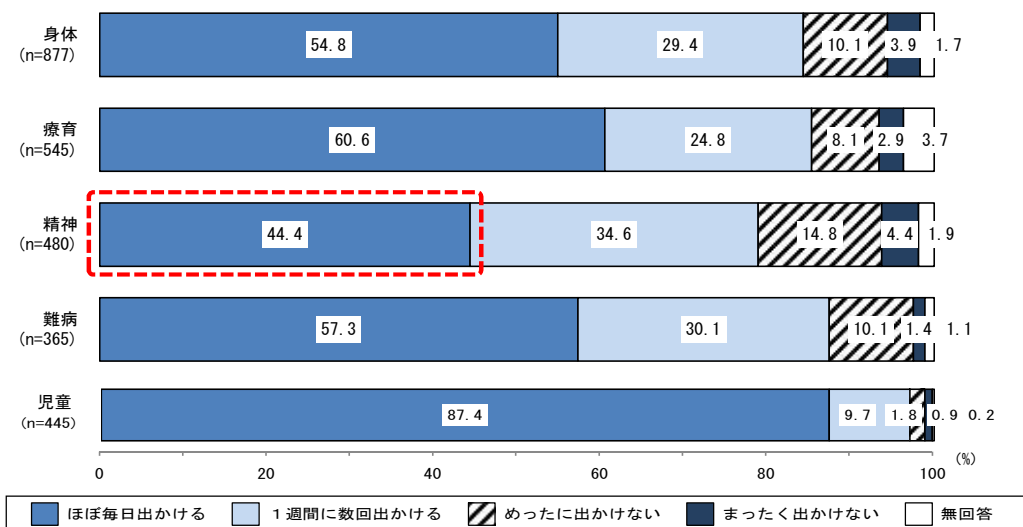
GH・入所施設で暮らしたい
→施設が増えてほしい、お金の管理、保証人等がいてほしい

外出頻度と外出時の困りごと

Point

- ✓ 身体障害で音声・言語・そしゃく機能障害や肢体（体幹）不自由の人、精神障害で等級が1級の人、の外出頻度が低い傾向にあります。
- ✓ 外出頻度が低い人の、外出時の困りごとは、**一緒に出かける人が必要なこと**が共通しています。

① 1週間にどのくらい外出するか



障害の内容・等級別でのほぼ毎日出かける割合

種別		ほぼ毎日出かける割合
身体	身体全体	54.8%
	音声・言語・そしゃく機能障害	38.6%
	肢体(体幹)不自由	40.5%
	1級	47.6%
療育	療育全体	60.6%
	A	55.7%
精神	精神全体	44.4%
	1級	40.7%

② 外出するときに困っていること

		1位	2位	3位
身体	音声・言語・そしゃく機能障害	だれかといっしょでなければ(出かけたときに)出かけられない	段差や障害物があり、移動しにくい	建物のトイレが車いすやオストメイト等に対応していない
	肢体(体幹)不自由			
療育	A	だれかといっしょでなければ(出かけたときに)出かけられない	電車やバスの切符の買い方など料金の払い方がわからない	助けてほしいときに周りの人に声をかけてもらいにくい・助けてもらえない
精神	1級	だれかといっしょでなければ(出かけたときに)出かけられない	電車やバスの切符の買い方など料金の払い方がわからない 助けてほしいときに周りの人に声をかけてもらいにくい・助けてもらえない	

スポーツ・地域活動への参加傾向

Point

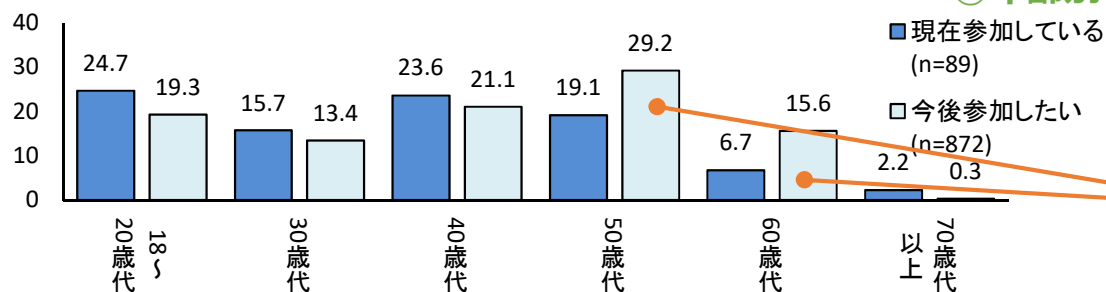
- ✓ 運動教室や体験会、障害者スポーツの体験はほとんどの人が参加したことがありませんが、機会があれば参加してみたい・やってみたい人が障害の種類にかかわらず2～4割います。また、スポーツ施設も、身体、精神、難病で1割以上の方が利用を希望しています。
- ✓ 地域活動への参加は減少傾向にあり、参加しているのはおよそ1割となっています。

①参加状況・参加意向

	項目	選択肢	回答率(一部R1→R4)				
			身体	療育	精神	難病	児童
スポーツ	障害のある人を対象とした運動の教室や体験会への参加意向	既に参加している	4.9%	7.7%	3.3%	2.2%	4.5%
		機会があれば参加してみたい	38.0%	38.2%	30.2%	34.8%	58.7%
	障害者スポーツの体験意向	既にやっている	4.3%	5.5%	1.5%	1.1%	1.3%
		機会があればやってみたい	27.7%	28.3%	22.1%	23.8%	49.0%
	西宮市総合福祉センターのスポーツ施設の利用意向	知っていて、利用したことがある	23.9%	41.7%	21.7%	13.4%	18.2%
		知らなかったが、今後利用したい	16.2%	5.7%	14.6%	19.2%	22.5%
活動地域	地域で行われている活動や行事への参加	「よく参加している」「ときどき参加している」の合算	15.5% →9.7%	11.7% →8.5%	10.1% →9.8%	21.3% →11.5%	—

現在参加している人と今後参加してみたい人

②年齢別



現在参加している人に比べると、今後参加してみたい人は50歳代、60歳代が多くなっています。

現在の就労状況と今後の希望

Point

- ✓ 身体、難病は、正社員・正職員、療育はB型で働く人が2～3割である一方で、**精神は働いていない人が約5割**となっています。
- ✓ **就労継続支援A型で働いている人のうち、約2割が正社員・正職員で働くことを希望**しています。

①現在の働き方（上位6位）

	正社員・正職員	パート・アルバイトなどの非常勤社員・職員	就労継続支援A型	就労継続支援B型	他の通所支援事業所	働いていない
身体	21.6%	12.7%	3.4%	7.1%	3.2%	39.3%
療育	6.6%	11.0%	7.5%	28.4%	10.1%	22.6%
精神	7.5%	12.3%	6.7%	11.0%	0.4%	50.6%
難病	30.7%	18.4%	2.7%	3.6%	0.8%	32.1%

②現在の働き方×今後の働き方の希望

現在の働き方	今後の働き方の希望	全体 (n=1762)	身体 (n=877)	療育 (n=545)	精神 (n=480)	難病 (n=365)
パート・アルバイトなどの非常勤社員・職員 (n=261)	そのまま継続	55.6%	61.3%	50.0%	44.1%	62.7%
	正社員・正職員になりたい	32.6%	24.3%	43.3%	37.3%	28.4%
就労継続支援A型 (n=81)	そのまま継続	65.4%	56.7%	75.6%	62.5%	—
	正社員・正職員になりたい	19.8%	33.3%	14.6%	21.9%	—
就労継続支援B型 (n=209)	そのまま継続	73.7%	72.6%	81.3%	50.9%	—
	正社員・正職員になりたい	9.1%	8.1%	5.8%	24.5%	—

精神障害では、A型だけでなくB型の人も正社員・正職員の希望が高くなっています。

就労の不満・希望すること

Point

- ✓ 就労について、継続雇用への不安や給料が安いことへの不満、経営者や同僚に障害への理解を求めること、通院等で休むことができる環境への希望などが共通しています。
- ✓ また、給料や工賃が安いと回答している人はB型事業所で多い傾向ですが、正社員・正職員も多く、賃金の分布も広がっています。

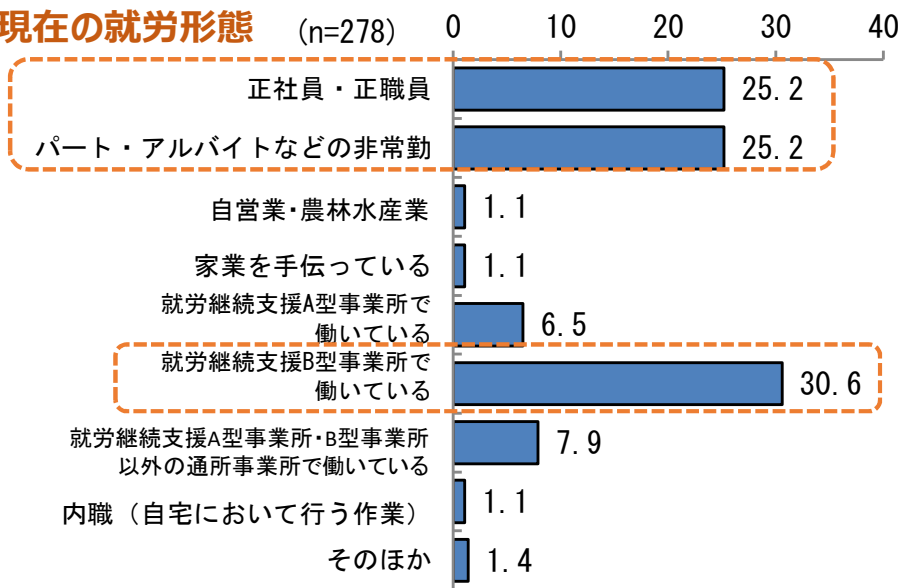
①仕事の不満や配慮してほしいこと・職場や一緒に働く人に希望すること（上位3位）

	仕事の不満や配慮してほしいこと			職場や一緒に働く人に希望すること		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
身体	不安や不満は特にな 34.4%	ずっと働けるか不安 30.7%	給料や工賃が安い 23.5%	経営者が障害への理解を深めること 48.0%	通院等で休むことができること 45.3%	同僚が障害への理解を深めること 43.0%
療育	不安や不満は特にな 31.9%	給料や工賃が安い 30.8%	ずっと働けるか不安 27.0%	障害の知識を持った人がいること 50.6%	経営者が障害への理解を深めること 45.9%	同僚が障害への理解を深めること 45.7%
精神	ずっと働けるか不安 38.1%	給料や工賃が安い 33.3%	不安や不満は特にな 23.3%	通院等で休むことができること 54.4%	経営者が障害への理解を深めること 51.0%	障害の知識を持った人がいること 46.9%
難病	不安や不満は特にな 36.5%	ずっと働けるか不安 32.2%	給料や工賃が安い 19.6%	通院等で休むことができること 61.1%	経営者が障害への理解を深めること 54.2%	同僚が障害への理解を深めること 52.1%

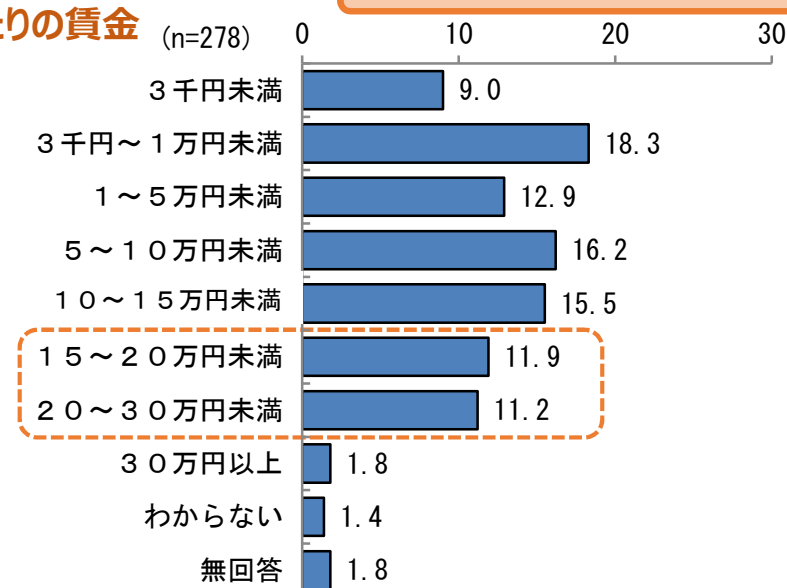
傾向

仕事の不満や、職場・働く人に希望することは、**障害種別にかかわらず共通**しています。

②現在の就労形態 (n=278)



③月当たりの賃金 (n=278)



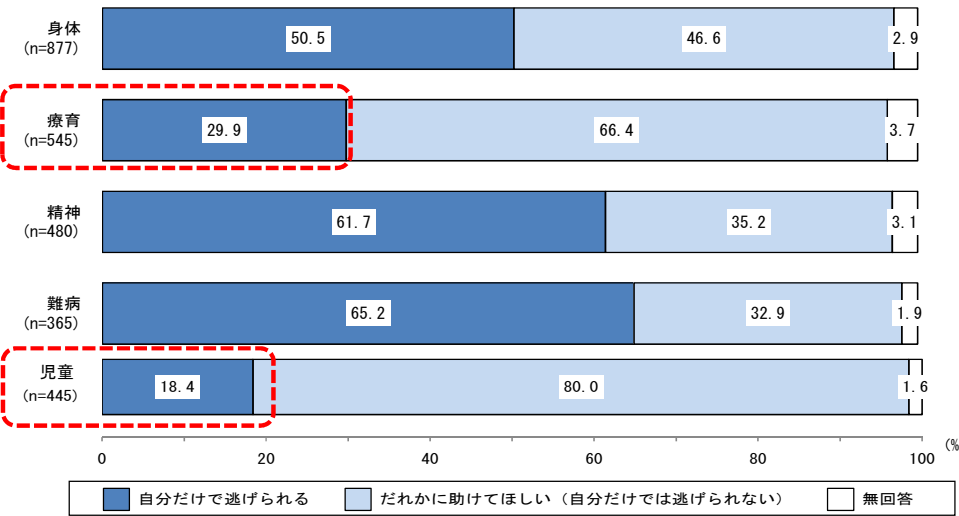
給料や工賃が安いと回答した人

災害時の避難

Point

✓ 療育は自分だけで逃げられる（避難できる）人が少なくなっています。また、3年前と比較して、**逃げずに家にいたい人、指定避難所へ行きたい人が減少し、福祉避難所や家族など知り合いの家に避難したい人が増加**しています。

①災害時の避難可否



②避難先として希望する場所 (R1→R4)

単位：%

	身体 (n=877)	療育 (n=545)	精神 (n=480)	難病 (n=365)	児童 (n=445)
指定避難場所	40.8→30.3	34.7→26.4	45.3→33.5	48.1→37.5	49.8→26.5
福祉避難所	1.5→11.7	7.0→15.0	1.4→8.3	1.9→8.8	5.8→16.0
ふだん行っている福祉事業所	1.5→3.4	5.3→10.5	1.4→2.9	0.7→0.8	0.5→3.4
家族など知り合いの家	7.6→16.4	7.0→14.9	5.1→12.1	6.7→17.8	11.5→24.7
そのほか	3.7→7.5	2.9→4.4	4.3→9.4	4.8→7.7	5.3→1.8
逃げずに家にいたい	26.4→20.1	22.0→14.7	29.6→24.4	29.8→18.9	21.6→18.7

③災害時に必要なこと (上位3位)

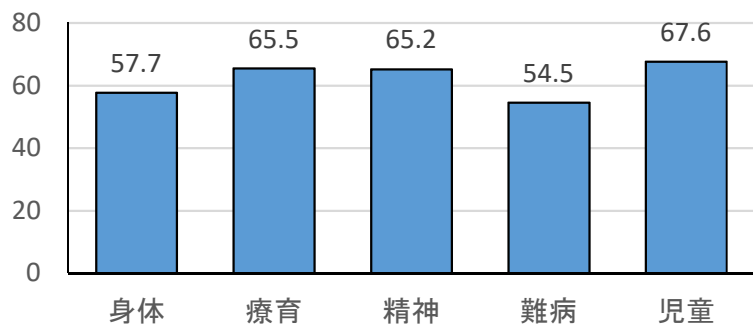
	1位	2位	3位
身体	病気などですぐみてもらえたりほしい薬をもらいたい	どこで、どんな災害が起こったのか知らせてほしい	避難所での生活で障害のある人が使いやすい設備を整えてほしい
療育	どこへ逃げればよいのか教えてほしい	逃げたほうがよいのか教えてほしい	逃げるのを助けてほしい
精神	病気などですぐみてもらえたりほしい薬をもらいたい	どこで、どんな災害が起こったのか知らせてほしい	どこへ逃げればよいのか教えてほしい
難病	病気などですぐみてもらえたりほしい薬をもらいたい	どこで、どんな災害が起こったのか知らせてほしい	避難所での生活で障害のある人が使いやすい設備を整えてほしい
児童	どこへ逃げればよいのか教えてほしい	逃げるのを助けてほしい	逃げたほうがよいのか教えてほしい

いやな思いをした経験

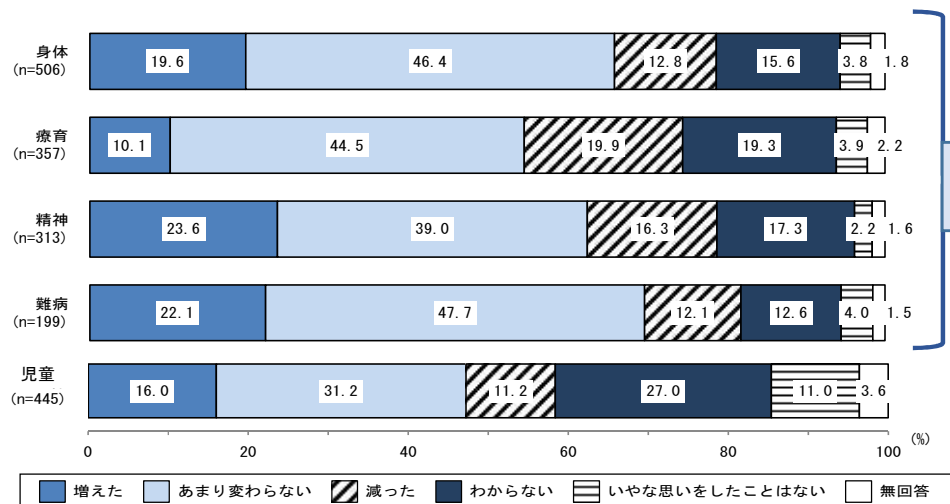
Point

- ✓ 普段の生活の中でいやな思いをしたことは、**いずれの障害でも5割以上の方が経験しています**。特に、**療育と精神では多くなっています**。
- ✓ いやな思いをしたことが3年間で「増えた」と回答している人は**職場**で、「減った」と回答している人は**学校**で経験していることが多い傾向です。

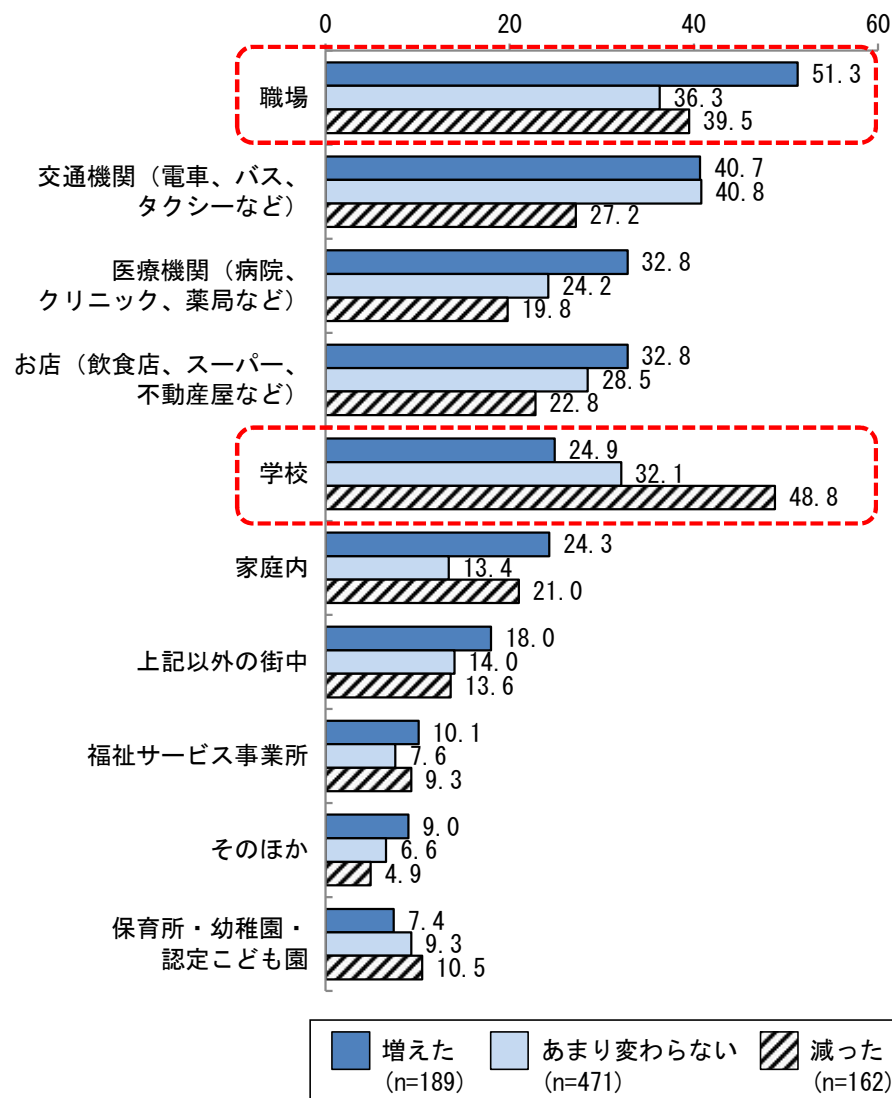
① 普段の生活でいやな思いをした経験がある割合



② いやな思いをしたことが3年間で増減があったか



③ 普段の生活でいやな思いをした場面



認知度

Point

- ✓ **障害者あんしん相談窓口の認知度が減少**しており、特に児童（保護者）での認知度が低い傾向にあります。
- ✓ **権利擁護に関する相談先や用語のいずれも知らない割合が、3～4割と高くなっています。**

①各種「知っている」の回答率（一部 R1→R4）

単位：%

	回答者	項目	身体	療育	精神	難病	児童
相談	当事者	障害者あんしん相談窓口	16.5→15.5	37.2→25.5	19.0→12.7	13.2→10.7	35.6→10.0
		差別相談窓口(市役所、障害者総合相談支援センターにしのみやなど)	20.7→17.3	20.7→24.6	16.4→19.6	22.1→14.8	—
	介助者	障害者総合相談支援センターにしのみや	31.3	45.5	24.4	25.4	10.2
		障害者総合相談支援センターにしのみや北部窓口	3.9	5.6	5.7	1.2	2.6
		西宮市障害者就労生活支援センター「アイビー」	12.3	43.3	19.9	10.1	17.6
		西宮市高齢者・障害者権利擁護支援センター	3.3	7.1	2.8	1.2	1.4
		西宮市立こども未来センター	—	—	—	—	90.5
権利擁護	当事者	障害者差別解消法	9.9→11.5	7.0→7.2	6.5→7.7	5.3→10.1	16.1→21.4
		西宮市障害者共生条例	3.5	3.9	2.8	1.9	4.5
		①あいサポート運動	4.9	5.7	2.5	4.1	12.4
		②成年後見制度	47.0	42.2	39.8	51.5	56.3
		③福祉サービス利用援助事業	19.5	16.9	16.3	17.0	13.1
		④高齢者・障害者権利擁護支援センター	9.4	6.6	7.1	9.0	3.6
		⑤障害者虐待防止センター	7.1	9.0	9.6	8.8	10.2
		⑥福祉サービス運営適正化委員会	6.7	7.0	4.4	5.5	4.9
		①～⑥をいずれも知らない人の割合	38.3	40.0	44.0	36.1	31.8

相談先

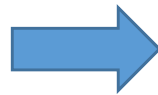
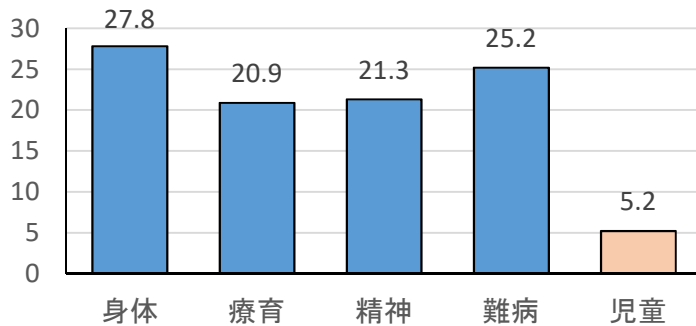
Point

- ✓ 困ったときや相談したいときに「どこにも相談していない人」は障害の種類にかかわらず2割以上となっています。(児童は5.2%と低い)
- ✓ 「どこにも相談していない人」は40～60歳代が多く、障害者あんしん相談窓口のことを知らない人がほとんどです。

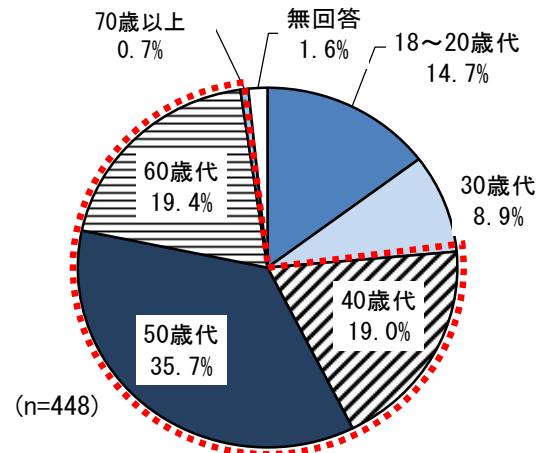
①相談先

	1位	2位	3位	4位	5位
身体	友達	どこにも相談していない	医療機関	福祉事業所の職員	市役所
療育	福祉事業所の職員	どこにも相談していない	友達	医療機関	職場の人
精神	医療機関	友達	福祉事業所の職員	どこにも相談していない	市役所
難病	友達	医療機関	どこにも相談していない	職場の人	福祉事業所の職員
児童	学校や幼稚園、保育所	こども未来センター	医療機関	福祉事業所の職員	そのほか

②困ったときや相談したいときにどこにも相談していない人の割合

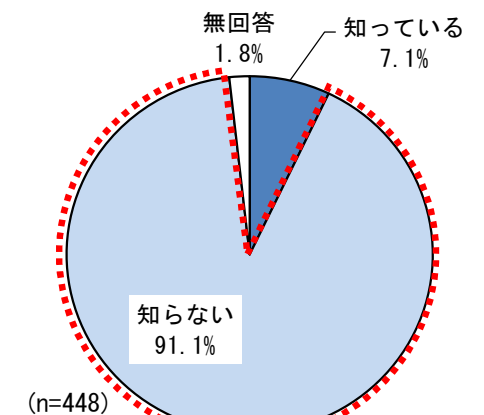


③年齢



どこにも相談していないと回答した人(18歳以上)

④障害者あんしん相談窓口の認知度



介助者の状況と今後の方針

Point

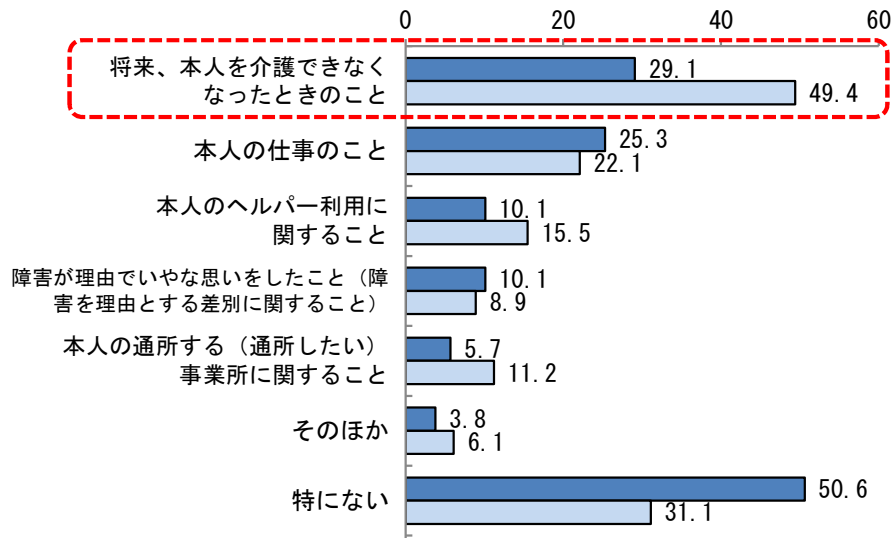
- ✓ 主な介助者は療育・児童では「父母」がほとんどを占めており、身体、難病では、配偶者が父母と同等またはそれ以上となっています。
- ✓ 主な介助者のほとんどが50歳以上となっており、65歳以上が占める割合も高くなっています。
- ✓ 介助者の年齢が50歳以上となっても、介助・支援ができなくなった場合に誰に頼めばよいかわからない人が3割以上となっています。

① 主な介助者と年齢（上位5位）

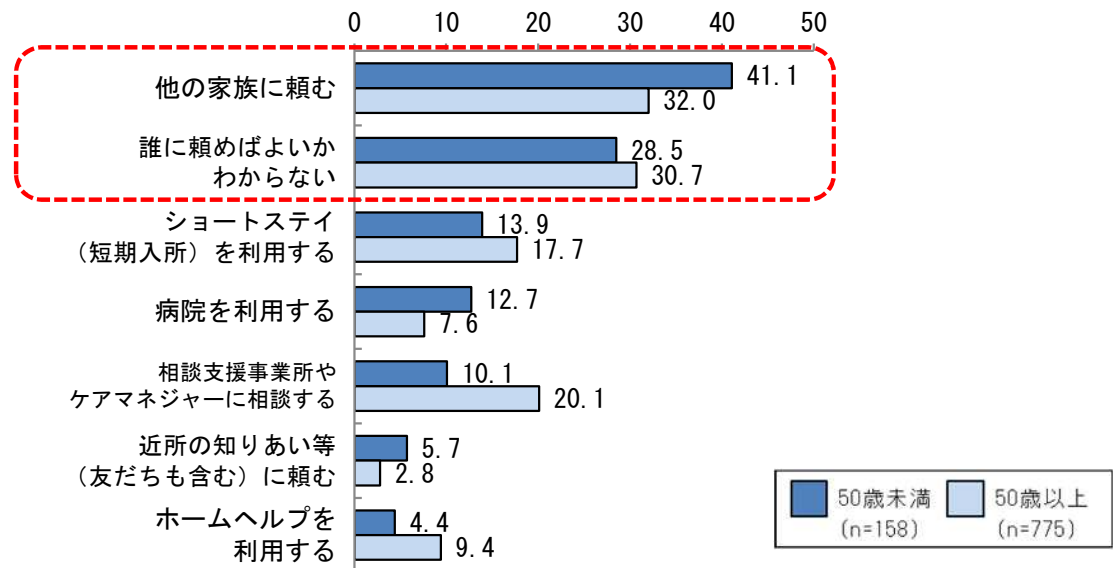
	父母	配偶者	兄弟姉妹	ヘルパーや福祉事業所の職員	介助・支援は受けていない
身体	25.2%	24.2%	3.0%	6.8%	26.1%
療育	69.2%	2.0%	2.8%	9.2%	7.9%
精神	30.6%	14.4%	4.0%	10.0%	24.4%
難病	16.7%	25.5%	1.6%	3.3%	40.0%
児童	93.0%	—	0.5%	0.7%	3.4%

介助者の年齢	
50歳以上が占める割合	65歳以上が占める割合
79.0%	33.7%
85.6%	37.9%
76.4%	45.9%
75.5%	27.2%
16.6%	0.6%

② 相談内容（18歳以上・介助者の年齢別）



③ 介助・支援ができなくなった場合の対応（18歳以上・介助者の年齢別）



日中の過ごし方

Point

- ✓ 通園・通学先は、6～14歳では「特別支援学級」が最も多くを占めており、次いで「特別支援学校」「通常の学級」となっています。
- ✓ 希望通りの学校・園に通えていない割合は、各年代でおよそ2～8%となっています。

①通園・通学先

	1位	2位	3位	4位
0～5歳 (n=74)	児童発達支援センター 25.7%	保育所 21.6%	児童発達支援事業所 20.3%	幼稚園 10.8%
6～11歳 (n=178)	小学校の特別支援学級 43.3%	特別支援学校小学部 24.2%	小学校の通常の学級 20.2%	幼稚園 4.5%
12～14歳 (n=80)	中学校の特別支援学級 33.8%	特別支援学校中学部 23.8%	中学校の通常の学級 13.8%	小学校の特別支援学級 特別支援学校小学部 10.0%
15～17歳 (n=71)	特別支援学校高等部・ 高等特別支援学校 53.5%	高等学校 21.1%	特別支援学校中学部 8.5%	中学校の特別支援学級 5.6%

希望通りの学校・園に通えていない割合
6.8%
7.9%
2.2%
5.6%

現在の通園・進学先と希望する先

0～5歳

- ・ 児童発達支援センター→保育所
- ・ 児童発達支援事業所→幼稚園
- ・ 学校等に通っていない→児童発達支援センター

6～11歳

- ・ 特別支援学校小学校→児童発達支援センター、小学校の特別支援学級
- ・ 小学校の特別支援学級→小学校の通常学級

12～14歳

- ・ 中学校の特別支援学級→児童発達支援センター

15～17歳

- ・ 高等学校→特別支援学校高等部・高等特別支援学校
- ・ 特別支援学校高等部・高等特別支援学校→高等学校

…等

放課後・休日の過ごし方、ご家族の悩み

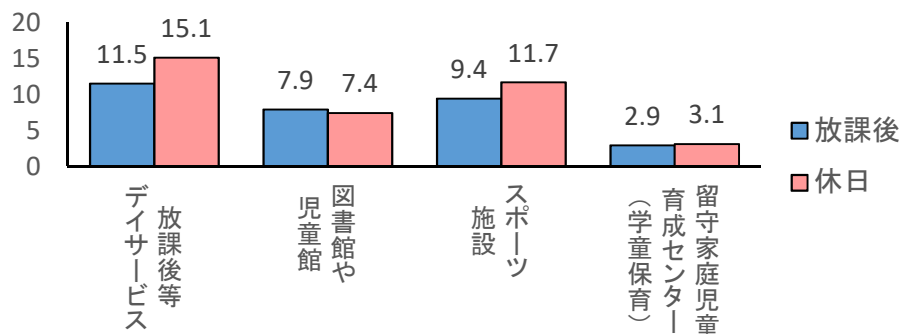
Point

- ✓ **放課後も休日も「家で過ごしている」人が多く**を占めています。6歳以上になると、放課後、休日ともに「放課後等デイサービス」が利用されています。一方で、**利用していないが、利用したい施設としても「放課後等デイサービス」が1割以上**となっています。
- ✓ ご家族の不安や悩みは、**成長段階に応じた支援**に対するものと**相談窓口が分からなかった**ことがおよそ半数となっています。

①放課後・休日の過ごし方

		1位	2位	3位
0~5歳 (n=74)	放課後	家で過ごしている (85.1%)	散歩や買い物に行っている・放課後等デイサービスを利用している (14.9%)	
	休日	家で過ごしている (90.5%)	散歩や買い物に行っている (60.8%)	そのほか (16.2%)
6~11歳 (n=178)	放課後	放課後等デイサービスを利用している (68.5%)	家で過ごしている (58.4%)	友だちと遊んでいる (20.2%)
	休日	家で過ごしている (84.8%)	散歩や買い物に行っている (55.6%)	放課後等デイサービスを利用している (36.0%)
12~14歳 (n=80)	放課後	家で過ごしている (66.3%)	放課後等デイサービスを利用している (58.8%)	習いごとに行っている (17.5%)
	休日	家で過ごしている (88.8%)	散歩や買い物に行っている (37.5%)	放課後等デイサービスを利用している (32.5%)
15~17歳 (n=71)	放課後	家で過ごしている (74.6%)	放課後等デイサービスを利用している (57.7%)	趣味やスポーツをしている 習いごとに行っている (11.3%)
	休日	家で過ごしている (87.3%)	散歩や買い物に行っている (33.8%)	放課後等デイサービスを利用している (32.4%)

②利用したいが、利用できていない施設



③診断・判定を受けた頃、ご家族の不安や悩み (R1→R4)

項目	回答率 (%)
1 成長段階に応じて、適切かつ継続的に支援を受けられるかわからなかった	59.1→53.0
2 障害のことや療育について相談できる 相談窓口 がわからなかった	48.3→43.0
3 介護などのために利用できる福祉サービスの種類・内容がわからなかった	30.5→37.3
4 障害のことや療育について相談できる 医療機関 がわからなかった	43.0→34.0
5 仕事を続けられないなど仕事上の問題が生じた	25.2→30.2
6 通園施設等の療育施設が十分になかった	26.0→29.0

サービスの利用状況と今後の利用希望

Point

- ✓ 身体と精神はおよそ半分の人がサービスを未利用であり、今後の利用希望もありません。また、難病はおよそ7割が同傾向にあります。
- ✓ 精神の利用希望は就労に関するサービスが上位を占めています。また、療育はGHやショートステイなどの利用希望が高くなっています。

①サービスの利用状況と利用希望（上位6位）

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	サービス未利用・未希望
身体	利用中	補装具費の支給・日常生活用具給付等事業	居宅介護（ホームヘルプ）	ガイドヘルプサービス（移動支援）	生活介護	訪問看護	ショートステイ	56.9%
	利用希望	補装具費の支給・日常生活用具給付等事業	居宅介護（ホームヘルプ）	ガイドヘルプサービス（移動支援）	ショートステイ 生活介護		就労継続支援B型	53.8%
療育	利用中	ガイドヘルプサービス（移動支援）	就労継続支援B型	ショートステイ	生活介護	計画相談支援	居宅介護（ホームヘルプ）	25.3%
	利用希望	グループホーム（共同生活援助）	ショートステイ	ガイドヘルプサービス（移動支援）	就労継続支援B型	生活介護	就労継続支援A型	38.2%
精神	利用中	訪問看護	就労継続支援B型	居宅介護（ホームヘルプ）	就労継続支援A型	ガイドヘルプサービス（移動支援） 計画相談支援		52.1%
	利用希望	就労継続支援A型	就労継続支援B型 就労移行支援		就労定着支援	訪問看護	自立生活援助	51.9%
難病	利用中	居宅介護（ホームヘルプ） 補装具費の支給・日常生活用具給付等事業		訪問看護	ガイドヘルプサービス（移動支援）	就労継続支援B型	就労継続支援A型	73.4%
	利用希望	補装具費の支給・日常生活用具給付等事業	ガイドヘルプサービス（移動支援）	居宅介護（ホームヘルプ）	就労継続支援A型・訪問看護・生活介護			69.6%
児童	利用中	放課後等 デイサービス	児童発達支援	相談支援	補装具費の支給・日常生活用具給付等事業	保育所等訪問支援	訪問看護	20.7%
	利用希望	放課後等 デイサービス	ショートステイ ガイドヘルプサービス（移動支援）		児童発達支援	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	行動援護	31.7%

施策全般への意見

Point

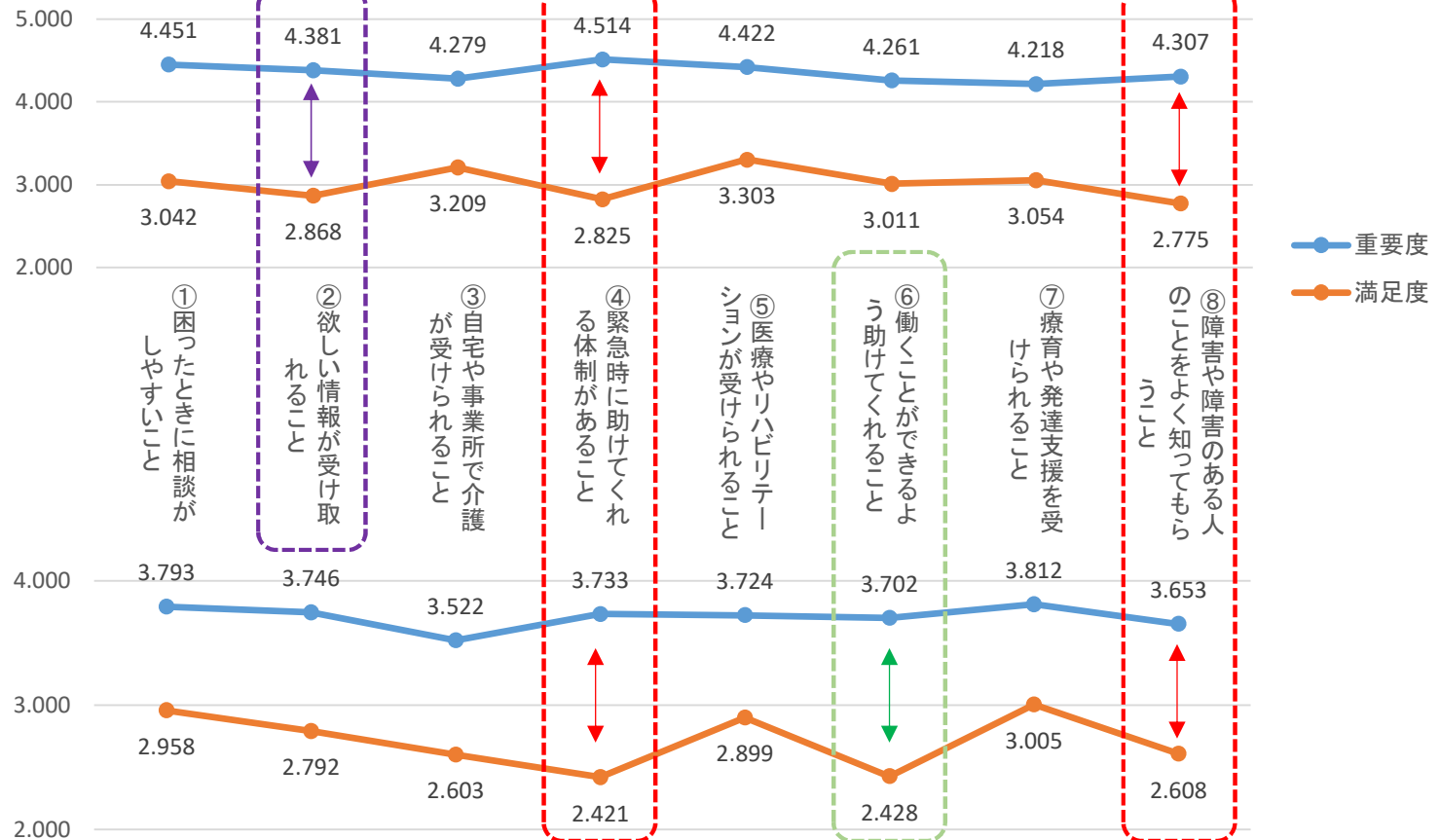
- ✓ 西宮市の障害者施策について、「緊急時に助けてくれる体制があること」「障害や障害のある人のことをよく知ってもらうこと」は優先改善分野となっています。
- ✓ 加えて、18歳以上では、「欲しい情報が受け取れること」、18歳未満では「働くことができるよう助けてくれること」が優先改善分野となっています。

① 施策に対する重要度と満足度

優先改善分野：その施策が**重要との認識が高く**、かつ、現状**満足度が低い**分野

障害者
(18歳以上)

障害児
(18歳未満)



Ⅱ 企業・サービス提供事業所アンケート

調査概要

1 本調査の目的

本調査は、「西宮市障害福祉推進計画」を策定するにあたり、障害のある人のサービスの利用意向、就労状況、生活課題などを把握し計画策定のほか、施策推進のための基礎資料とすることを目的に実施しました。

2 調査対象と回収結果

	配布数	回収数	回答率
企業	500	130	26.0%
サービス提供事業所	453	218	48.1%

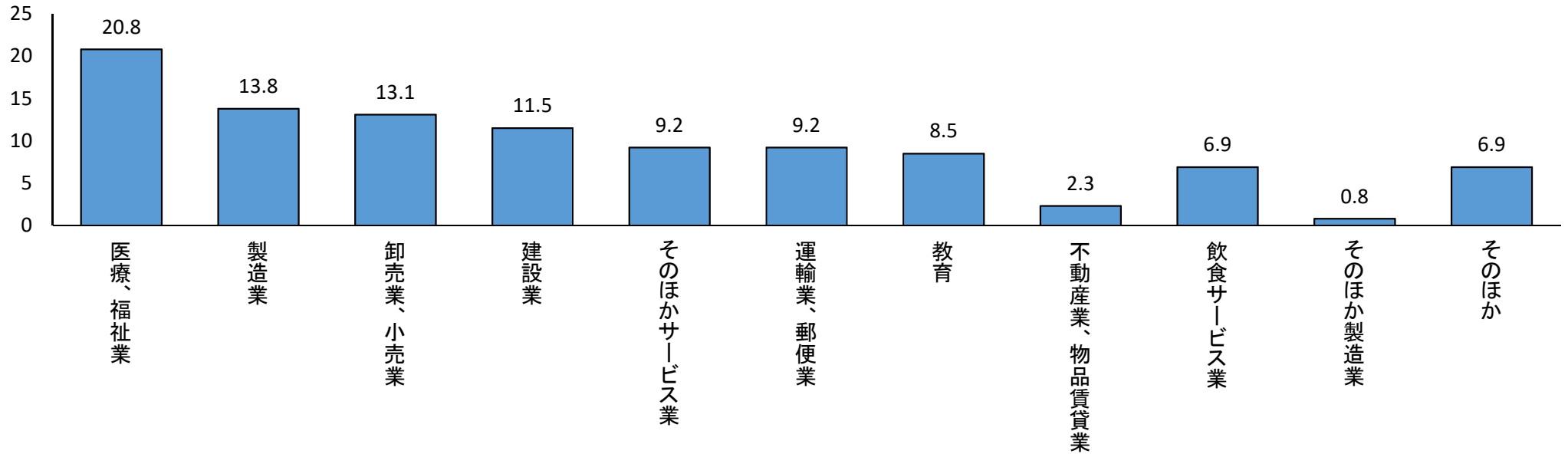
3 本報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n（number of case）」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

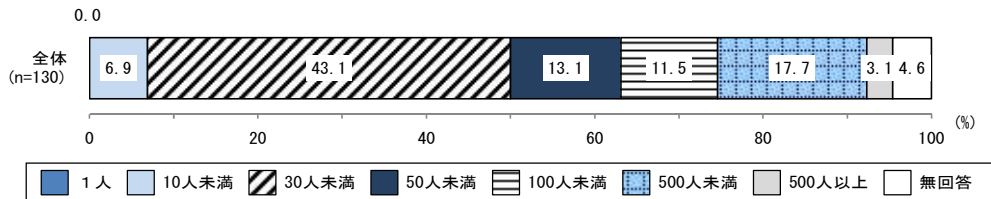
1 - 1 回答者の属性（企業）

回答者の属性

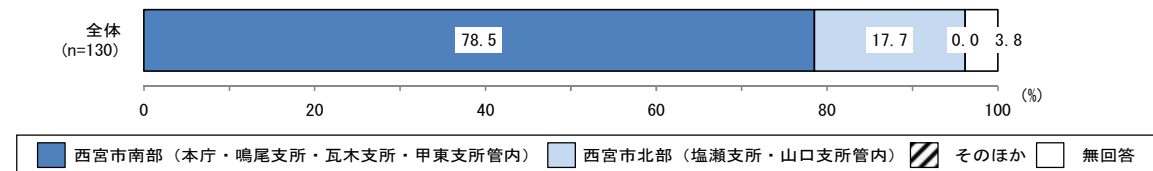
①業種



②従業員数（2022年時点）



③所在地

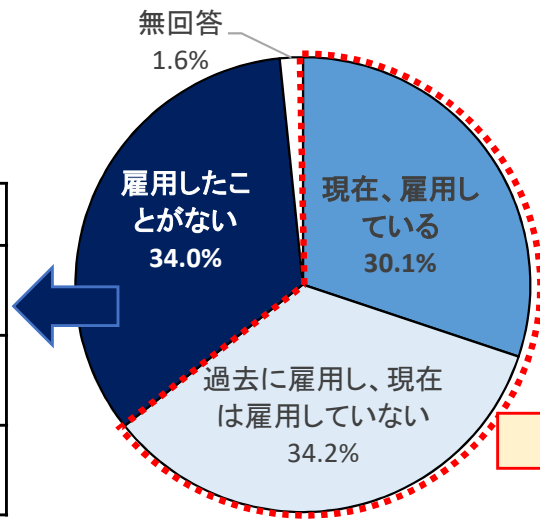


Point

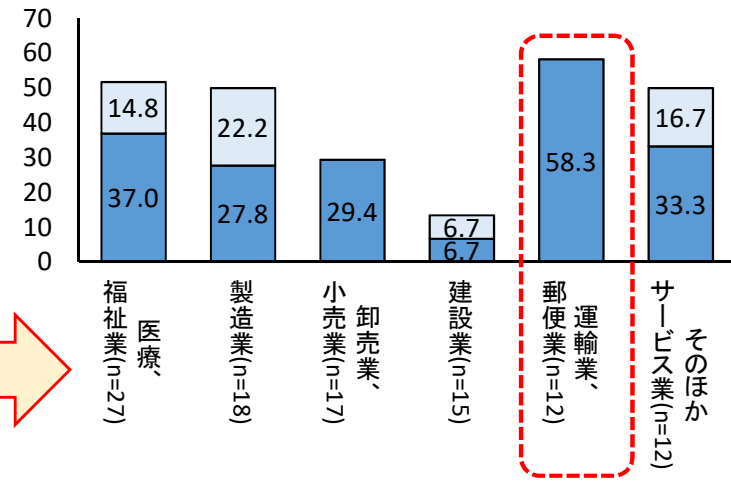
障害者の雇用状況

- ✓ アンケートに回答した企業のうち、**30.1%が現在障害者を雇用**しています。業種別でみると**運輸業、郵便業**で雇用している割合が高い傾向です。
- ✓ 雇用している障害者は身体障害のある人が多く、知的障害、精神障害のある人はおよそ3割となっています。
- ✓ 仕事の内容は、身体障害、精神障害のある人は事務的な仕事に対し、知的障害のある人は軽作業が多い傾向です。

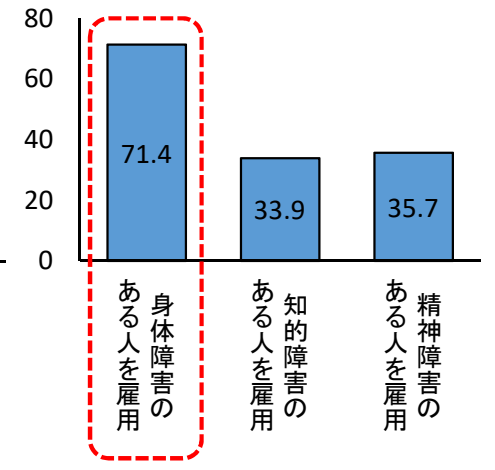
① 障害者雇用の経験



雇用していない理由	
1	障害のある人をサポートする 人員・体制が不十分
2	障害者雇用に対応した 設備が不十分
3	事故等の危険が生じる恐れがあるから



② 雇用している (していた) 人の障害の種類



③ 雇用している (していた) 人の仕事内容

	1位	2位	3位
身体障害のある人を雇用	事務的な仕事 42.5%	管理的な仕事、軽作業、医療・福祉の仕事 20.0%	
知的障害のある人を雇用	軽作業 47.4%	生産工程の仕事 31.6%	清掃・包装等の仕事 21.1%
精神障害のある人を雇用	事務的な仕事 55.0%	軽作業 35.0%	清掃・包装等の仕事 15.0%

④ 雇用している (していた人) の就労形態

	正社員で他の職員と勤務状況に違いはない	正社員で短時間など障害のある人への配慮がある	パート・アルバイト・契約社員等の非正規雇用
身体障害のある人を雇用	1位(67.5%)	3位(17.5%)	2位(50.0%)
知的障害のある人を雇用	2位(52.6%)	3位(21.1%)	1位(89.5%)
精神障害のある人を雇用	1位(70.0%)	3位(25.0%)	2位(65.0%)

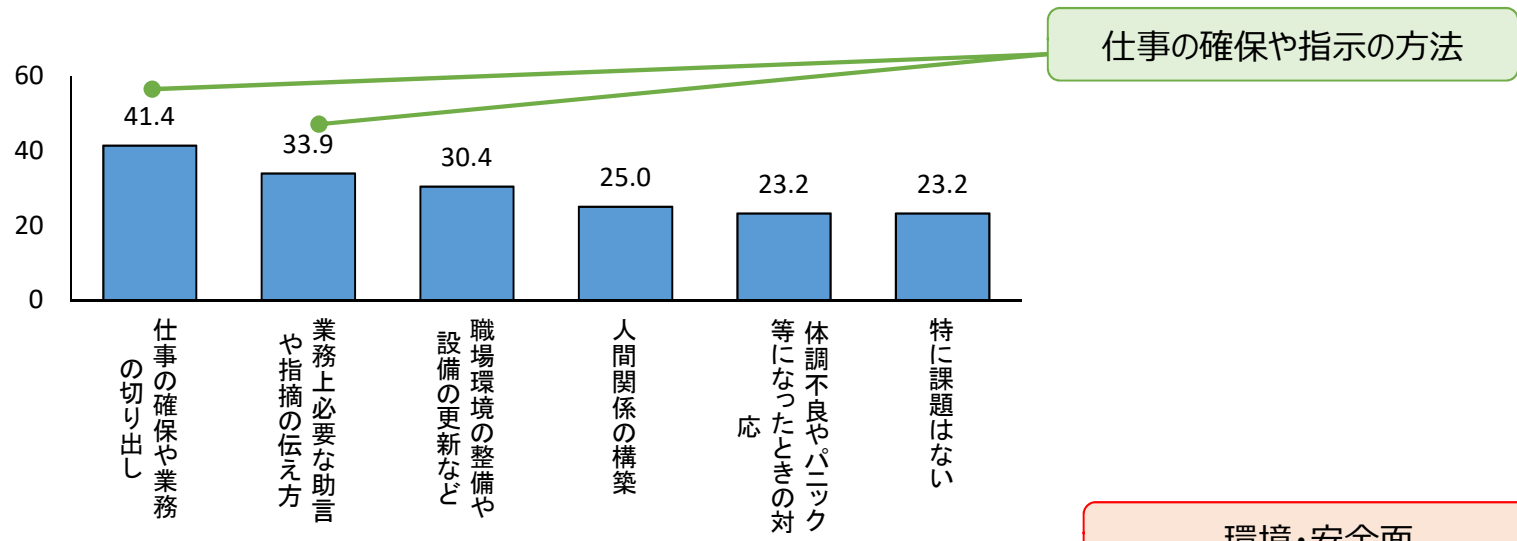
障害者雇用の課題

Point

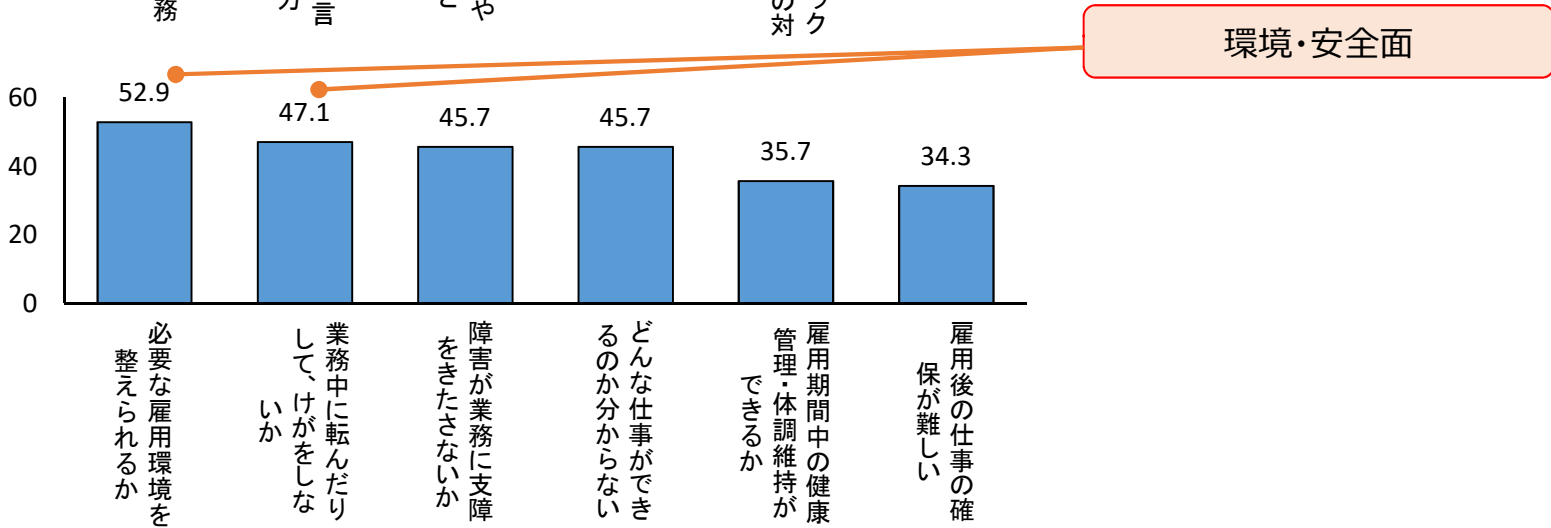
- ✓ 障害者雇用の課題として、雇用経験がある企業は「仕事の確保や業務の切り出し」「業務上必要な助言や指導の伝え方」などを挙げています。
- ✓ 雇用経験がない企業は「必要な雇用環境を整えられるか」「業務中に転んだりして、けがをしないか」などを挙げています。

①障害者雇用の課題（上位6位）

障害者雇用経験あり



障害者雇用経験なし

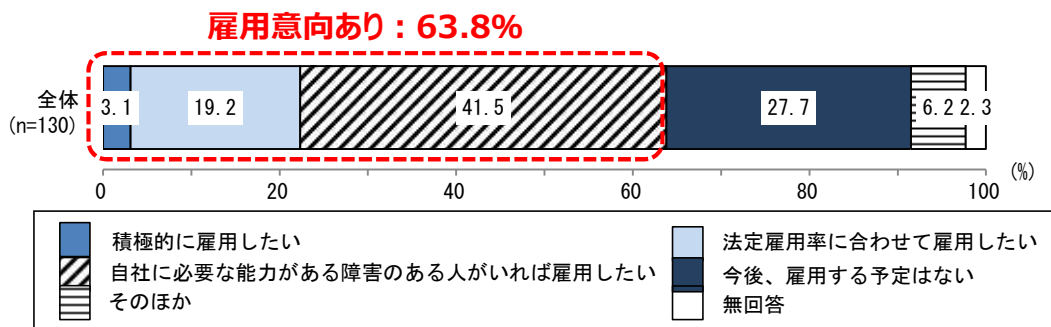


Point

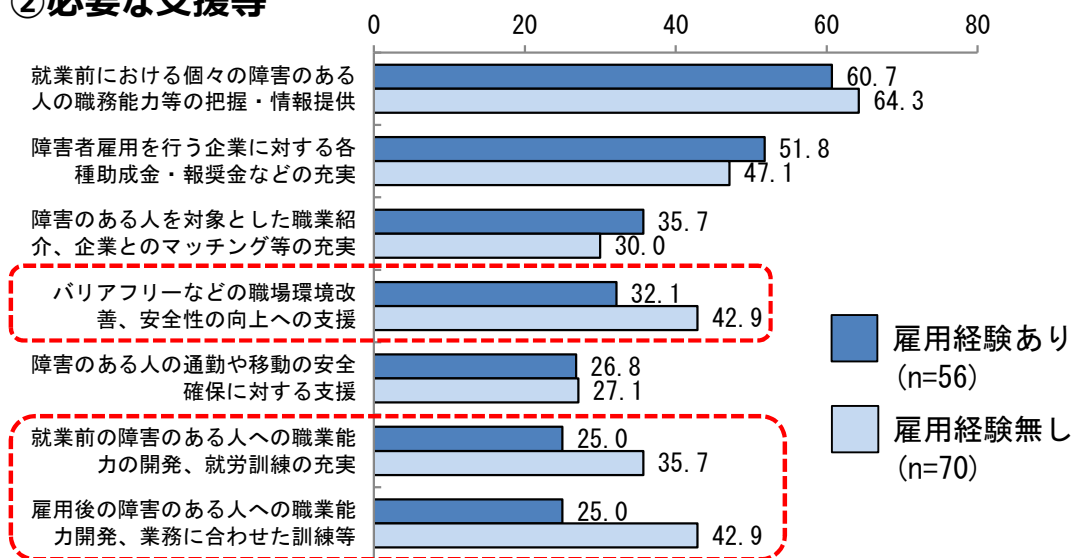
障害者雇用の方針

- ✓ アンケートに回答した企業のうち、**63.8%の企業が障害者を雇用する意向があります。**
- ✓ **障害者雇用にあたり必要な支援として「能力の把握・情報提供」と「助成金・報奨金の充実」は、障害者の雇用実績にかかわらず共通して求められています。雇用経験がない企業は合わせて「職場環境改善や安全性向上への支援」「職業能力開発や業務に合わせた訓練」などを求めています。**

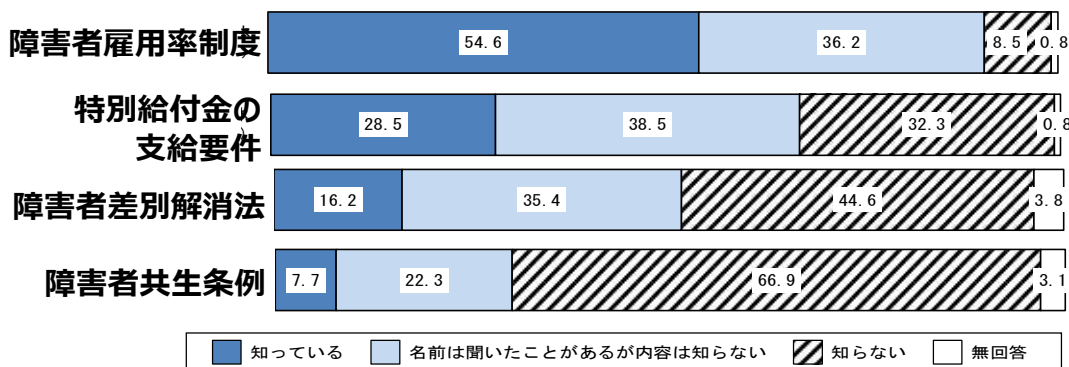
①今後の雇用意向



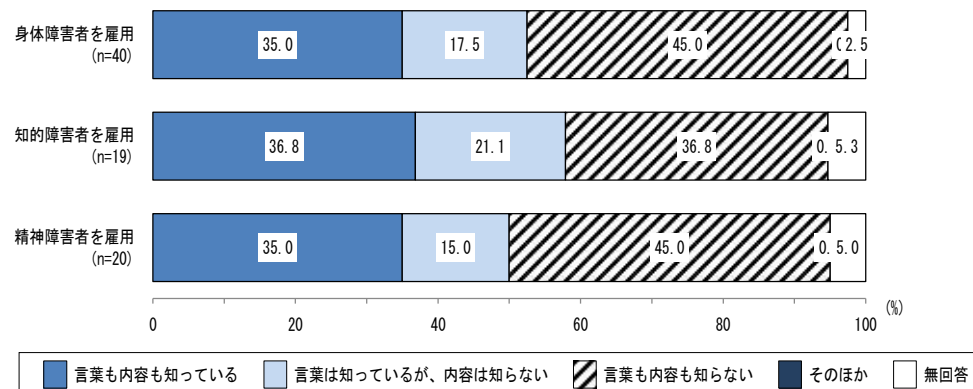
②必要な支援等



②各種制度の認知度

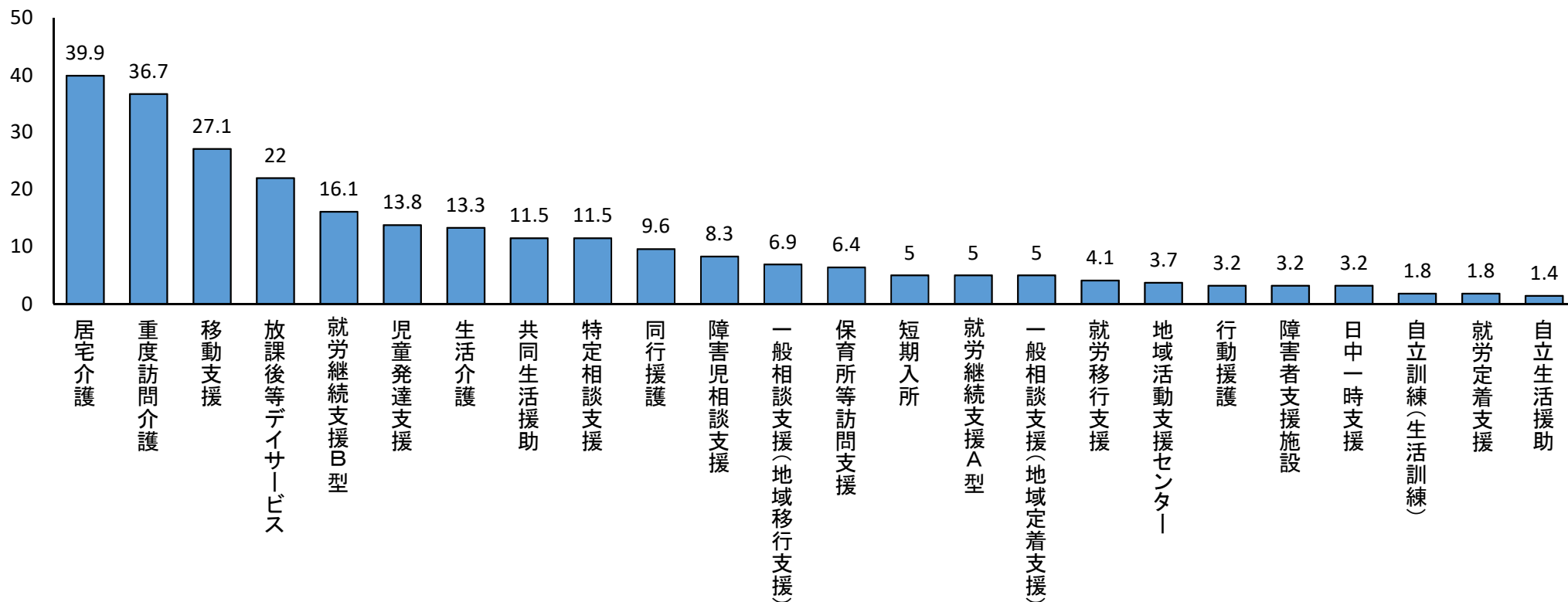


②合理的配慮の認知度



回答者の属性

①提供しているサービスの種類



事業所運営の課題

Point

- ✓ 事業所運営の課題は、提供しているサービスの種類にかかわらず同様の傾向にあり、**人材の確保・定着・育成**に関すること、**報酬が低いこと**が上位となっています。

①事業所運営の課題

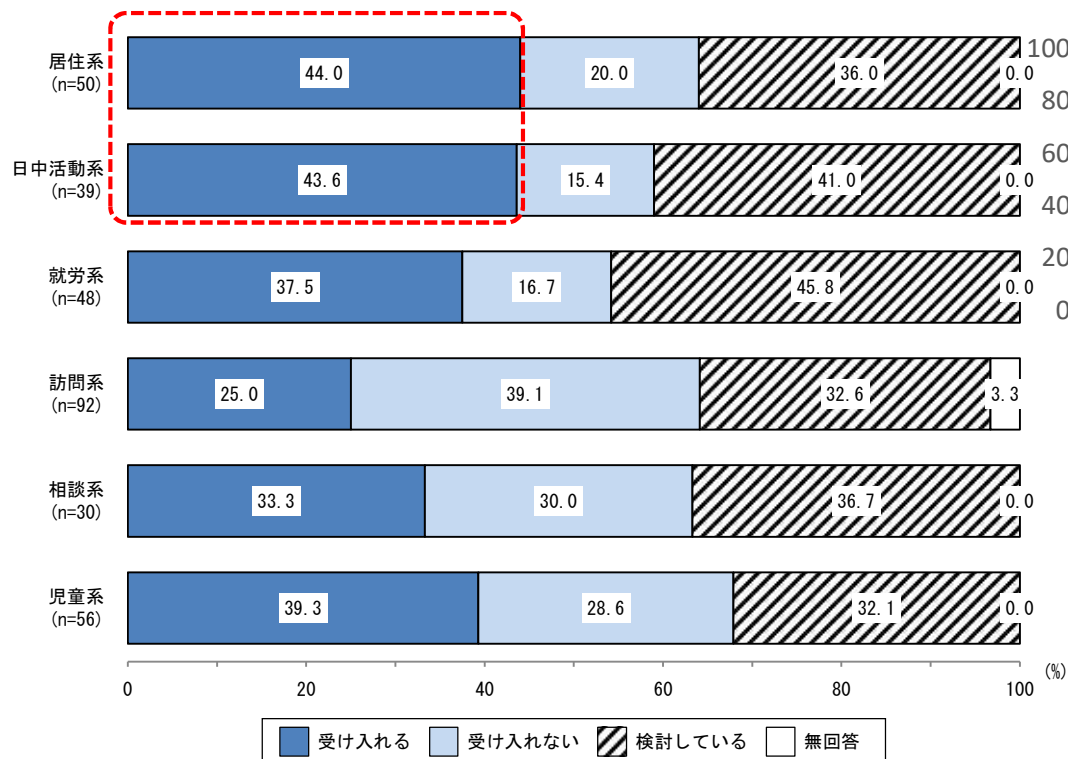
	1位	2位	3位	4位	5位
居住系 (n=50)	人材の確保・定着 44.0%	人材の育成 37.0%	報酬体系・報酬額の低さ 20.0%	利用者の希望に合わせた対応 12.0%	施設整備費の確保 11.0%
日中活動系 (n=39)	人材の確保・定着 33.0%	人材の育成 30.0%	報酬体系・報酬額の低さ 17.0%	利用者の希望に合わせた対応・施設整備費の確保 10.0%	
就労系 (n=48)	人材の確保・定着 37.0%	人材の育成 30.0%	報酬体系・報酬額の低さ 20.0%	利用者との関係づくり 10.0%	関係機関とのネットワークづくり 施設整備費の確保 9.0%
訪問系 (n=92)	人材の確保・定着 81.0%	人材の育成 51.0%	報酬体系・報酬額の低さ 39.0%	利用者の希望に合わせた対応 18.0%	利用者との関係づくり 11.0%
相談系 (n=30)	人材の確保・定着 24.0%	人材の育成 18.0%	報酬体系・報酬額の低さ 17.0%	関係機関とのネットワークづくり 8.0%	施設整備費の確保 7.0%
児童系 (n=56)	人材の育成 36.0%	人材の確保・定着 32.0%	報酬体系・報酬額の低さ 27.0%	関係機関とのネットワークづくり 16.0%	利用者の希望に合わせた対応 12.0%

防災・その他連携

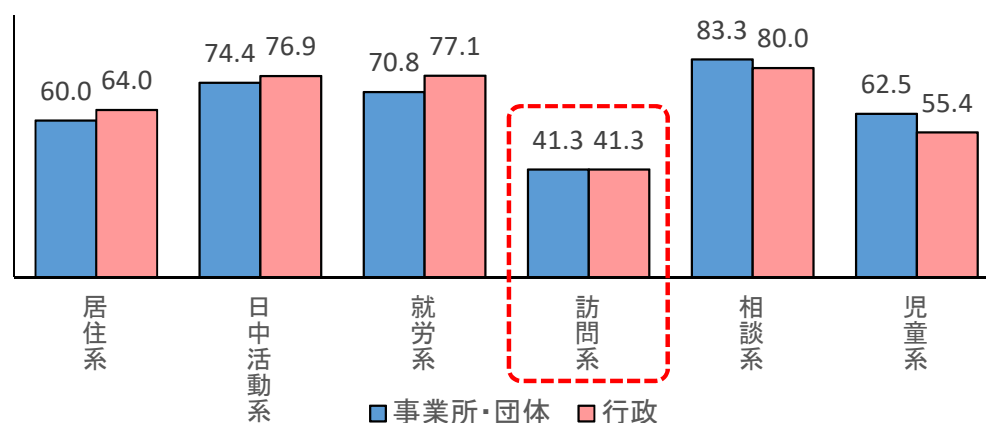
Point

- ✓ 災害時に避難場所や避難所として障害者や住民を受け入れるとの回答が、居住系や日中活動系の事業所では4割を超えています。
- ✓ 他事業所や行政との連携を行っている割合は、訪問系を除き、5から8割となっています。
- ✓ **連携を行うにあたっての課題は、時間調整が取りにくいことに集中しています。**

① 災害時の受け入れ体制



② 他事業所・団体や行政と連携を行っている割合



③ 他事業所・団体との連携の課題

